

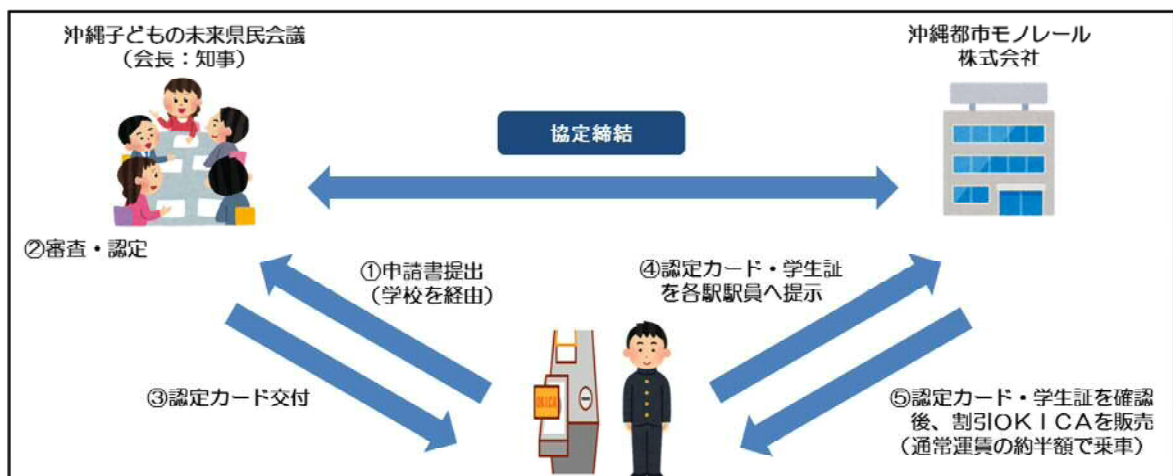
沖縄県高校生等の通学費負担軽減措置 (モノレール) のご案内

平成 29 年 4 月から、要件に該当する高校生等について、割引運賃（通常運賃の約半額）で沖縄都市モノレールを利用できる制度が始まります。

1 制度の概要

学校を経由して提出された申請書につき事務局で審査・認定を行い、要件に該当する高校生等に対し認定カード（沖縄コドモミライカード）を交付。

認定カードの交付を受けた高校生等は、通常運賃の約半額で乗車できる「割引 OKICA」を各モノレール駅窓口で購入し、通学に利用する。



2 対象者

次の 2 つの要件をどちらも満たす者。

- ① 県内の高等学校等に在学する高校生等（通信制の課程のみに在学する者は除く）であること。
- ② 申請の前年度に、「沖縄県高等学校等奨学のための給付金」の支給決定を受けた者又は「市町村の就学援助」の認定を受けた者など。（※不明な方は事務局に確認して下さい）

3 申請手続き （※申請書は事務局または学園HPよりお取り下さい）

裏面の記入例を参考に、申請書（様式 1-1 及び必要な添付書類）を学校に提出してください。

※「特別の事情」がある場合に該当する方は、様式 1-2 及び必要な添付書類についても提出が必要です。

■制度に関するお問い合わせ先

沖縄子どもの未来県民会議事務局（沖縄県庁子ども未来政策課）電話 098-866-2100

■モノレールの利用に関するお問い合わせ先

沖縄都市モノレール株式会社総務部総務課 電話 098-859-2630

受付日	審査日	認定日	認定番号	記入例
様式1-2				
受付日は学校の担当者が記入します。				
審査日は審査の担当者が記入します。				
認定日・認定番号は認定の担当者が記入します。				
平成 年 月 日				
沖縄県高校生等の通学費負担軽減措置認定申請書（沖縄都市モノレール）				
※必須項目必ず2点に印をつけてください。				
次の2点を確認の上、□にレ点を付けてください。（この欄にチェックがない場合は、認定できません。）				
<input type="checkbox"/> この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。				
<input type="checkbox"/> この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄子どもの未来県民会議長に認定カードを返却します。				
沖縄県高校生等通学費負担軽減措置の認定を申請します。				
申請者住所等	〒0000-0000	ふりがな	おきなわ はなこ	
	那覇市泉崎0-0-0	申請者氏名	沖縄 花子	印
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・生徒本人・その他（申請者と高校生等との関係を○で囲んでください。）			
【対象となる高校生等について】				
ふりがな	おきなわ たろう			
氏名	沖縄 太郎			
生年月日	昭和 12 年 8 月 10 日			
在学する学校	沖縄県立〇〇高等学校			
学校の名称	国立・公立・私立			
学校の種類・課程・学科	〇〇制課程 〇〇科			
学校の所在地	沖縄県 〇〇 市 〇〇〇 〇-〇-〇			
※該当する認定要件の記入欄に○印をつけてください。				
※この欄は審査機関が使用しますので、申請者は何も記入しないでください。				
記入	認定要件	添付が必要な書類	審査結果	
	① 前年度において、「沖縄県高校生等奨学のための給付金」の支給決定を受けた者 ※申請日において当該年度の「沖縄県高校生等奨学のための給付金」の支給決定を受けている場合は、当該年度に支給決定を受けた者	（添付書類不要）	該当	非該当
	② 前年度において、市町村の「就学援助」の認定を受けた者	・前年度の市町村就学援助認定通知書（又は市町村教育委員会が発行する就学援助認定を証明する書類）		
	③ その他特別の事情がある者	・様式1-2 ・様式1-2の該当事由ごとの必要書類		
●黒のボールペンで記入してください。				
●消えるボールペンは使わないでください。				
●押印を忘れずにしてください。				
※この欄は審査機関が使用しますので、申請者は何も記入しないでください。				

様式1-2 ※様式1-2は、様式1-1の認定要件で「③」を選択した方のみ提出が必要となります。				
申請者の在学する学校名	申請者氏名	記入例は、「イ 保護者等（親権者）全員の市町村民税所得割額が非課税である場合」であって、親権者が1名の場合の記入例となっております。		
沖縄県立〇〇高等学校	沖縄 太郎			
沖縄県高校生等の通学費負担軽減措置実施要綱第5条第3号の「認める者」とは、様式1-1の認定要件①、②に該当しない者で、次のア生活保護受給世帯である者 ⇒(1)に必要事項を記入のうえ、必要書類を添付してください。 イ 保護者等（親権者）全員の市町村民税所得割額が非課税である者 ⇒(2)又は(3)に必要事項を記入のうえ、必要書類を添付してください。 ウ ア、イに該当しないが、特別の事情により軽減措置の認定を受ける必要がある者 ⇒(4)に必要事項を記入してください。根拠となる書類があれば添付してください。				
【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ印をつけてください。）				
(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）について ⇒受給していることが分かる証明書を添付				
①	<input type="checkbox"/>	現在、生業扶助（高等学校等就学費）を受給している。		
(2) 下記の①～⑤の中から該当するものを選択し、世帯の課税状況を確認できる書類（課税証明書等）を添付してください。⇒②～⑤に該当する場合は、戸籍謄本を添付				
①	<input type="checkbox"/>	親権者（両親）2名分		
②	<input checked="" type="checkbox"/>	親権者1名分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・離婚、死別等により親権者が1名の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等 ・「家庭の事情」は、DVや養育放棄等の事情が存在する場合をいいます。		
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人（ ）名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。		
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等		
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等		
※所得に関する書類を添付する者の氏名及び生徒との続柄を記入してください。				
氏名		生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
沖縄 花子		母		
(3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。⇒戸籍謄本を添付				
<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が生徒本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合			
(4) 「特別の事情」について、具体的に記載してください。⇒根拠となる書類等があれば添付				
<input type="checkbox"/>	「特別の事情」の例 ・災害等による急激な経済事情の変化により、現に生活困窮している者 ・沖縄県以外の都道府県から「高校生等奨学のための給付金」の支給決定を受けた者など			

受付日

審査日

認定日

認定番号

様式 1 - 1

平成 年 月 日

沖縄子どもの未来県民会議会長 殿

沖縄県高校生等の通学費負担軽減措置認定申請書（沖縄都市モノレール）

次の2点を確認の上、□にレ点を付けてください。（この欄にチェックがない場合は、認定できません。）

- ☐ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄子どもの未来県民会議会長に認定カードを返却します。

沖縄県高校生等の通学費負担軽減措置の認定を申請します。

申請者住所等	〒	ふりがな	印
	TEL () -	申請者氏名	
高校生等との関係	親権者 ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ 生徒本人 ・ その他 ()		

【対象となる高校生等について】

ふりがな		氏名	生年月日	昭和 平成	年	月	日
在学する学校	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立					
		学校の種類・課程・学科：					
	学校の所在地	沖縄県 市町村					
在学期間		平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日					

【該当する認定要件について ※該当する認定要件の記入欄に○印をつけてください。

記入欄	認定要件	添付が必要な書類
	① 前年度において、「沖縄県高校生等奨学のための給付金」の支給決定を受けた者 ※申請日において当該年度の「沖縄県高校生等奨学のための給付金」の支給決定を受けている場合は、当該年度に支給決定を受けた者	(添付書類不要)
	② 前年度において、市町村の「就学援助」の認定を受けた者	・前年度の市町村就学援助認定通知書(又は市町村教育委員会が発行する就学援助認定を証明する書類)
	③ その他特別の事情がある者	・様式1-2 ・様式1-2の該当事由ごとの必要書類

審査結果	
該当	非該当

※この欄は審査機関が使用しますので、申請者は何も記入しないでください。

(審査機関から認定機関への申し送り事項)

※この欄は審査機関が使用しますので、申請者は何も記入しないでください。

様式 1 - 2 ※様式1-2は、様式1-1の認定要件で「③」を選択した方のみ提出が必要となります。

申請者の在学する学校名	申請者氏名

沖縄県高校生等の通学費負担軽減措置実施要綱第5条第3号の「特別な事情により県民会議会長が必要を認める者」とは、様式1-1の認定要件①、②に該当しない者であって、次に該当する者をいいます。

ア 生活保護受給世帯である者

⇒(1)に必要事項を記入のうえ、必要書類を添付してください。

イ 保護者等（親権者）全員の市町村民税所得割額が非課税である者

⇒(2)又は(3)に必要事項を記入のうえ、必要書類を添付してください。

ウ ア、イに該当しないが、特別の事情により軽減措置の認定を受ける必要がある者

⇒(4)に必要事項を記入してください。根拠となる書類があれば添付してください。

【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ印を付けてください。）

(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）について ⇒受給していることが分かる証明書を添付

① ☐ 現在、生業扶助（高等学校等就学費）を受給している。

(2) 下記の①～⑤の中から該当するものを選択し、世帯の課税状況を確認できる書類（課税証明書等）を添付してください。⇒②～⑤に該当する場合は、戸籍謄本を添付

①	<input type="checkbox"/>	親権者（両親）2名分
		親権者1名分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。）
②	<input type="checkbox"/>	・離婚、死別等により親権者が1名の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人（ ）名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

※所得に関する書類を添付する者の氏名及び生徒との続柄を記入してください。

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

(3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。⇒戸籍謄本を添付

<input type="checkbox"/>	所得確認の対象が生徒本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
--------------------------	---

(4) 「特別の事情」について、具体的に記載してください。⇒根拠となる書類等があれば添付

<input type="checkbox"/>	
--------------------------	--